

【別紙】機能要件一覧

A：基本機能で対応可能 B：カスタマイズで対応可能 C：機能縮小（制限有）で対応可能 D：対応不可

	項目	内容	区分
1	1、基本仕様	本システムは専用端末及び特別なソフトウェアを必要とせずMicrosoft Edge、Google Chrome、Firefox、Safari等の一般的なブラウザ上で操作できるものとする。ただし、管理者向け機能等で専用のソフトウェアが必要な場合は、事前に市に承認を得た上で、導入できるものとする。	必須
2		本システムの動作環境は、災害発生時に使用する災害対応モードのほか、平時においても登録情報の管理・編集が可能なモードを搭載すること。また平時での災害対応訓練に使用できる訓練モード等も有すること。	必須
3		訓練モードにおいては過去の災害履歴や気象情報等のデータを訓練シナリオとして登録でき、システムからアラート等を流し、実際の災害に近い内容で訓練が行えること。	任意
4		災害対策本部の各班や部局ごとにアカウントID及びパスワードを指定し、平時・災害対応時に限らず、アカウントごとに編集・閲覧制限を設定できること。なお、アカウント数には制限を設けないこと。	必須
5		スマートフォン及びタブレット端末から、一般的なウェブブラウザを使用して閲覧・操作ができること。なお、これらの情報端末から閲覧した場合に適切に表示できるよう対応すること。	必須
6		スマートフォン及びタブレット端末から、写真やGPS 位置情報を登録できること。なお、登録方法としては「ウェブブラウザ上で登録」とすること。	必須
7		災害名称は自由に設定することができる。また後から変更ができること。	必須
8		本システム構築時には、デモサイト等のレビュー環境を活用し、常に発注者からも構築の進捗状況が確認できる環境を用意すること。	必須
9	2、メニュー構成	メニューの構成は自由にカスタマイズでき、導入後に運用が始まった後も保守作業内でプログラムを変更することなく設定作業だけで追加、変更できること。	必須
10		新たな対応業務や管理したいデータが増えた場合も、上記の設定作業だけで災害対応メニューが追加できること。	任意
11		大規模災害が発生した後、復興期や平常時においても事前に想定していないデータや業務のメニュー追加について、設定作業だけで迅速に対応できること。（例：仮設住宅管理、ごみ処理場管理等）	任意
12		メニューに表示するデータの表示属性項目、編集属性項目、表示順等も利用シーンに合わせて設定作業だけで柔軟に変更できること。	任意
13		メニューの構成は、ログインするユーザーによってそれぞれ表示非表示、編集可不可が設定でき、運用後も設定作業により追加、変更できること。	必須
14		メニューに対してあらかじめ属性検索条件や空間検索条件を複数付与でき、その検索条件は導入後も設定作業で自由に変更できること。	任意
15	3、災害対応履歴管理	災害前から災害時にかけての対応履歴をシームレスに行えること。	必須
16		日又は時刻を指定することにより、その時点での災害の状況を地図とリスト双方で視覚的に確認できること。	任意
17		指定した日又は時刻に遡っての印刷やCSV出力が可能であること。	任意
18		災害の履歴は制限を設けることなく管理できること。また、データが蓄積されても処理がスムーズになるような管理ができること。	任意
19		ユーザ単位で自由に過去の災害情報の参照ができること。	任意
20	4、地図機能	背景地図は外部で公開されている地図や住宅地図とし、各種背景地図を瞬時に切り替えることができること。	必須
21		ハザードマップ(土砂災害、洪水等)を重ねて表示できること。	必須
22		住宅地図はゼンリン製住宅地図を搭載し同時利用者数15アカウントとすること。	必須
23		関係機関や外部サイト等と連携し、リアルタイムでの気象状況等(雨量・河川水位・土砂災害警戒情報)を重ねて表示できること。	必須
24		登録された写真やURL画像を表示することができ、自動的にリロード可能なこと。	任意
25		ドローンで撮影した画像データを取り込むことで、地図上に画像を自動でプロットできるようにすること。	必須
26		地図上でドラッグやホームボタンをクリックすることで、中心位置の変更が可能なこと。	任意
27		地図上に、アイコンや点、線、面、円などの図形を作画し、登録した災害情報とリンクできること。	必須
28		地図上の情報は定期的に自動更新できること。	必須
29		2画面表示で、違う背景地図(住宅地図と国土地理院地図など)を並べての表示が可能なこと。	任意
30		クリックした位置の緯度経度、MGRS座標、住所が表示できること。	必須
31		地図上の範囲を指定するだけで、その中に含まれている避難所や人口・世帯数などが自動的に検索できること。	任意

32		災害情報や通報受付情報などを登録し、一覧表示できること。	必須
33		登録した情報をアイコン等により地図上に表示し、その内容を確認できること。また、登録した情報の対応状況に応じて、アイコン等の色が変わること。	必須
34		目標物をインクリメンタルサーチ(検索したい文字列を1文字入力するたびに自動的に検索する機能)やあいまい検索することが可能で、漢字、読み仮名、ローマ字で候補が表示でき、その地点が地図上に最適に表示されること。また地図上に目標物を任意に登録することができること。	任意
35	5、災害情報登録	各ユーザー(庁内の各部局又は災害対策本部の各班)に対して対応指示ができ、指示を受けた各ユーザーから対応状況等をフィードバックできること。また、指示を受けたユーザー側には、ポップアップ画面やアラート音等により、指示があったことを通知する仕組みを備えること。	必須
36		本市の様式に合わせた指示書を出力できること。	必須
37		災害情報や通報受付情報を時系列で管理できること。	必須
38		消防庁4号様式、その他生駒市指定様式に合わせた被災状況を登録できること。	必須
39		登録した情報は自動的に集計されること。	必須
40		登録した情報をCSV等の汎用形式でエクスポートができること。	必須
41		LINEで住民からの通報を受付し、災害情報として登録できるようにすること。	必須
42	6、避難情報管理	避難情報の発令状況が地図上で俯瞰できること。	必須
43		発令地域が一覧表示され、その状況を確認できること。	必須
44		発令する地域を地図又は一覧から選択して登録できること。また、複数地域の一括登録にも対応すること。	必須
45		あらかじめ避難情報発令エリアをグルーピングしたメニューを用意すること(例、河川流域など)	必須
46		事前に発令区分ごとの人口・世帯数をCSVデータ等により登録し、発令した地域の人口・世帯数を自動集計できること。	必須
47		避難情報の発令状況をCSV等の汎用形式でエクスポートができること。	必須
48	7、避難所管理	避難所の開設状況が地図で俯瞰できること。	必須
49		避難所の開設状況や避難者数(男女別、世帯数、ライフライン状況等)は、本市で導入しているWebアプリ「未来共生災害救援マップ(略称:災救マップ)」で職員が入力した内容を自動連携し、確認・表示ができること。	必須
50		災害対策本部と各避難所間での報告・要請等が可能なチャット機能等を有すること。	必須
51		各避難所の状況をCSV等の汎用形式でエクスポートができること。	必須
52	8、備蓄品管理	備蓄品及び資機材等について、種類・保管場所別に管理ができること。	必須
53		非常食・飲料水等の期限管理ができること。	必須
54		期限が近づくと担当者にメール通知や色などで視覚的にわかること。	必須
55		備蓄品の状況をCSV等の汎用形式でエクスポートができ、内閣府の物資調達・輸送調整等支援システムとの連携が可能であること。	任意
56	9、職員参集管理機能	職員の参集状況を登録・確認・集計できること。	必須
57	10、SNS情報連携機能	本市の防災情報に係るSNSで投稿された情報を自動収集し、地図上及び一覧表で表示ができること。	必須
58		SNS情報の自動収集にあたっては、以下の条件を満たすこと。 ア 公告日時点で80以上の地方公共団体で稼働中のサービスを活用すること。 イ 対応しているSNSはX、Instagram、Facebook、YouTube、TikTokが全て含まれており、同時に分類・表示ができること。また、X、Instagramについてはビジネス利用可能なAPI契約を有していること。 ウ 画像解析や文章解析等を行い、誤情報及び発生事案等に関係のないSNS等の情報をAIによる自動判別及び専門スタッフによる24H365日の監視でフィルタリングできるシステムであること。	必須
59		本市のクロノロジー一覧への反映は本市担当者が許可したもののだけを反映できるようにすること。	必須
60	11、報告機能	集計した被害情報から消防庁4号様式を自動的に集計でき、内容を保存できること。また指定した時刻でも確認ができること。	必須
61		保存した消防庁4号様式をエクセルでダウンロードできること。	必須
62		登録した情報を自動集計し、災害対策本部会議用の資料や報道提供資料等を自動で作成できること。	必須
63	12、広報機能	本市で導入している災害情報配信サービス「SpeeCANRIDEN」を経由して下記の媒体へ一括で情報発信ができるようにすること。 ア 緊急速報メール(ドコモ、楽天モバイル、au、ソフトバンク、他キャリアにてサービスが開始された場合には速やかに追加できること) イ LINE ウ 生駒市登録制メール(緊急・災害情報メール) エ FAX オ 自動応答サービス カ Yahoo! 防災速報 キ 生駒市ホームページ ク X(防災いこま)	必須
64		送信文は定型文を引用し、入力負担を軽減できること。定型文については無制限に作成可能であること。	必須

65	13、発令判断支援機能	関係機関や外部サイト等と連携し、リアルタイムでの気象状況(雨量、河川水位、土砂災害警戒情報)を重ねて表示できること。	必須
66		自動取得した監視・観測データの値が、設定した閾値を超えた場合はアラート音やポップアップにて表示できること。	必須
67		発令されている注意報、警報や配備態勢を画面を切り替えることなく常時確認可能であること。	必須
68		閾値に応じて避難情報発令推奨エリアが自動で選択され、発令推奨理由も表示されるようにすること。	必須
69		発令エリア選択から、一連の流れで避難所管理画面および広報機能に遷移でき、避難所開設状況の確認及び各媒体への避難情報の発信を効率的にできること。	必須
70		避難情報発信の際は人口・世帯数など必要な情報が自動入力されること。また定型文については無制限に作成可能であること。	必須